

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K10563

研究課題名（和文）日本で生活する外国人における健康資源へのアクセスの現状と影響要因

研究課題名（英文）Current situation and influential factors access to health-related resources among foreign residents in Japan

研究代表者

樋口 倫代（Higuchi, Michiyo）

名古屋市立大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：00547557

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：中長期滞在外国人が多い愛知県において、彼らの健康に関わる資源へのアクセスの現状とその関連要因を明らかにすることを目的とした。調査1は保健情報や支援の提供側である自治体、調査2は日本語学校生徒、調査3は地域日本語教室参加者を対象とした。いずれの調査でも2割程度が受診抑制を経験しており、保健医療へのアクセスとソーシャルサポートの間には対象に関わらず関連があったが、他の要因は一貫した結果を認めなかった。また、集団によるソーシャルサポートや知識の違いが明らかとなった。自治体の多言語情報については提供側の努力が示され、当事者にもある程度認識されていたが、通常の情報源にはなっていないことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究チームの先行研究結果を、調査1では異なる立場から補完し、調査2と3では異なる集団と比較することができた。保健医療へのアクセスや多言語情報など保健情報へのアクセスの状況をエビデンスとして示し、また、それらの関連要因を明らかにした点で本研究の意義があると考えられる。本研究で残された課題は、新たな科研費研究に発展した。本研究結果は、学術誌、学術集会で発表した以外に、博士論文の一部や修士論文としてまとめられ、教育、人材育成にも寄与した。また、一般向けのフォーラム、報告書、講演などで広く社会に還元され、社会課題の解決や関係者間のネットワーク構築につながったことも、本研究の意義である。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to investigate the current status and associated factors of access to health-related resources among mid- to long-term foreign residents in Aichi Prefecture, where such residents are significant. Survey 1 targeted local governments as health information and support providers, Survey 2 focused on Japanese language school students, and Survey 3 involved participants in community Japanese language classes. Approximately 20% of the participants in each survey experienced unmet healthcare needs. While an association was observed between access to healthcare and social support across the different target populations, consistent results were not found for other factors. Differences in social support and knowledge were identified among the groups. Local governments' efforts in providing multilingual information were suggested, and participants knew its existence to some extent; however, it was implied that they were not the primary source of information for them.

研究分野：公衆衛生

キーワード：外国人 保健医療アクセス 保健医療情報 健康の社会的要因 ソーシャルサポート 健康における公平性 ユニバーサルヘルスカバレッジ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「ユニバーサルヘルスカバレッジ」を世界に先駆けて達成した国として知られる日本において、外国人住民は脆弱な集団のひとつとして認識されてきた。

1980年代までは日本への移住者は多くなく、在留外国人の多くは第二次世界大戦後の平和条約発行で日本国籍を離脱した人たちとその子孫たちであった(1991年より「特別永住者」)。その後、新しい外国人住民が増え始め「ニューカマー」と呼ばれるようになった。1990年に南米日系人の受け入れが開始され、1993年に外国人技能実習生制度ができたことなどにより、ニューカマーは特別永住者より多くなった。近年では「留学生30万人計画」により留学生が増加、技能実習制度の期間、職種が拡大されている。総務省の外国人統計によると、2017年末の在留外国人総数は256万人、日本の総人口の2.0%である。最も人数が多い在留資格は「特別永住者以外の永住者」、次いで「特別永住者」「留学」「技能実習」と続く。国籍別では、2011年までは5万人に満たなかったベトナム人が急増し、中国、韓国、ベトナム、ブラジル、フィリピンの順となっている。もはや「外国人」という大枠で捉えるのは妥当とは言い難い。

ニューカマーらを取り巻く保健医療課題も変化している。1990年代までは、在留資格を持たない外国人が保険に加入できないことや、劣悪な労働環境による労働災害などの問題が深刻であったが、オーバーステイはピーク(1993年)の約30万人から大幅に減少した。2012年からは3ヶ月以上日本に在留する外国人は日本の公的健康保険の対象となり、現在は約8割の在留外国人が日本の公的保険でカバーされていると考えられている。しかし、公的保険のみで受診のアクセスバリアが解消される訳ではない。支援団体や一部の自治体は、日本で生活する外国人にまだ存在する医療へのアクセスバリアについて報告しているが、学術研究の蓄積は乏しい。

研究チームの拠点がある愛知県は、東京都に次いで在留外国人が多く、県内54市町村のすべてに外国人が生活している。県内総人口に占める外国人総住民は3.2%である。そのような中、私たちは、愛知県内で生活する中長期滞在外国人(ニューカマーとほぼ一致)における、保健医療に関わる情報やサービスといった健康資源へのアクセスについて、NPOの相談会データの二次分析、フィリピン人女性を対象にした質問票調査、自治体のウェブサイト分析を実施してきた。留学生など特定の集団や社会的サポートが不足している人にアクセスバリアがある可能性や、行政の外国人向け保健医療情報は利用が困難であることなどを見出しつつある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本で生活する外国人を取り巻く環境の変化と研究チームの先行研究を踏まえ、愛知県という中長期滞在外国人の数も割合も多い地域において、彼らの健康に関わる資源へのアクセスの現状とその関連要因を明らかにすることである。研究は3調査からなり、各調査の目的を以下のように設定した。調査1では、保健情報提供側である自治体を対象に、外国人住民への保健医療情報提供と健康支援の状況を調べた。調査2では、先行研究で対象としたフィリピン女性とは異なる、若年者や在日期間が短い人が多い集団の状況を把握するために、日本語学校生徒を対象とした。保健医療へのアクセスおよび健康に関する知識の状況を調べ、それぞれの関連要因を分析した。調査3では、より幅広い背景を持つ地域日本語教室参加者を対象とする。健康の代理指標としての「主観的健康感」、保健情報へのアクセス、保健医療へのアクセスの三者間の関係を調べ、それぞれの関連要因を分析する予定である。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響のため、当初計画から目的に微修正を加えた。調査2は、ベトナム人コミュニティに協力を得ることを想定していたが、活動再開時期の目処が立たなかったため、日本語学校をとおした調査に変更した。その結果、対象が日本語学校生徒のみとなったが、当初計画と同様に若年者や在日期間が短い人が多い集団にアプローチが可能であると判断した。また、健康に関する知識はCOVID-19に関する知識に絞った。調査3は、自治体との協働による調査を計画していたが、自治体の協力を得ることが難しかったため、国際交流協会と地域日本語教室の協力を得る方法に変更した。外国人住民の代表サンプルを得ることはできないが、これまでの調査では含むことができなかった、主婦など特定の所属がない人にもアプローチできると判断した。

3. 研究の方法

(1) 愛知県の市町村(自治体)への郵送質問票調査

全自治体役場の関係部署を対象とした。データ収集は、公式ウェブサイトでの保健医療情報提供、保健センターでの対応、公立病院での対応、自治体内の医療機関での対応、健康保険の加入と利用の状況についてとし、構造化・半構造化質問票を使用した。関係部署に宛てて質問票を郵送し、郵送による返信を依頼した(調査期間:2020年7~8月)。構造化質問は回答を集計、自由回答質問は内容をコード化して集計した。

(2) 日本語学校生徒への質問票調査

ベトナム出身生徒における保健医療アクセスとその関連要因

日本語教育振興協会のウェブサイトから検索可能な愛知県内の日本語学校の中から、協力同意

を得られた学校に在籍する 18 歳以上 30 歳未満のベトナム出身生徒を対象とした。データ収集は、先行のフィリピン人女性の調査で使用したものをベースに、参加者特性、ソーシャルサポート (The Medical Outcomes Study Social Support Survey (MOS-SSS) の情緒/情報サポート 8 項目で評価) 保健医療へのアクセス (かかりつけ医の有無、受診抑制経験の有無) についてとし、ベトナム語の自記式構造化質問票を使用した。質問票は研究者もしくは担当者が配布、その場で回収した (調査期間: 2020 年 7~11 月)。保健医療へのアクセスを目的変数とし、Andersen のアクセスモデルに基づいて選択した説明変数についてロジスティック回帰分析で関連を調べた。

ネパール、ベトナム出身生徒における COVID-19 に関する知識とその関連要因

日本語教育振興協会のウェブサイトで検索可能な東海 4 県 (愛知県より拡大) の日本語学校の中から、協力同意を得られた学校に在籍する 18 歳以上のネパール、ベトナム出身生徒を対象とした。データ収集は、参加者特性、COVID-19 に関する情報収集先、公的多言語情報へのアクセス、COVID-19 感染への意識、COVID-19 の知識についてとし、ネパール語とベトナム語の構造化オンライン質問票を使用した。知識は WHO および厚生労働省の Q&A を参照した 23 の項目を、無作為に並べ替えて正誤を割当てた質問群で測定した。アンケートサイトにアクセスできる二次元コードを付けたネパール語、ベトナム語の説明書を研究者もしくは担当者が配布した (調査期間: 2022 年 1~2 月)。知識を目的変数とし、COVID-19 に関する情報収集先、多言語情報へのアクセス、COVID-19 感染への意識、参加者特性を説明変数とし、重回帰分析で関連を調べた。

(3) 地域日本語教室参加者への質問票調査

愛知県国際交流協会の日本語教室リストから、外国人が集住する (住民割合が県平均より高い) 13 市町にある教室に協力依頼した。その中から同意を得られた教室に通う、18 歳以上の中国、ベトナム、フィリピン、ブラジル出身者を対象とした。なお、愛知県内の在留外国人のうちこの 4 カ国の出身者は約 7 割を占める。データ収集は、参加者特性、ソーシャルサポート、主観的健康感、休日・夜間診療に関する公的多言語ウェブサイトの認知と利用、保健医療へのアクセスについてとし、それぞれの言語による自記式構造化質問票を使用した。研究者もしくは協力者が調査票を配布し、その場で回収、日本語学校が回収、協力者が郵送により返信のいずれかの方法で回収した (調査期間: 2023 年 1~4 月)。主観的健康感、保健情報へのアクセス、保健医療へのアクセスの三者の間の関係とそれぞれの関連要因についての分析を行う予定である。

4. 研究成果

(1) 愛知県の市町村への郵送質問票調査

25 市町村、29 部署から回答を得た。(回答数は、質問票のパートによって異なる。)

公式ウェブサイトについては 26 部署より回答を得た。うち「外国語などで保健医療情報提供している」の回答は 14 あった。対応言語は、英語 (14)、中国語 (12)、韓国語 (11)、ポルトガル語 (10) などが多かった。内容は、母子手帳、乳幼児健診、予防接種について各 10 回答あった。外部情報へのリンクの有無では、あいち救急医療ガイドへは 5、愛知医療情報ネットへは 4 の回答があったが、あいち医療通訳システムへのリンクについては回答がなかった。

保健センターでの対策については 26 部署より回答を得た。対策として多かったのは文字情報の多言語化 (18)、やさしい日本語の使用 (15)、通訳・翻訳機の使用 (15) などだった。文字情報の翻訳言語としては、英語 (16)、ポルトガル語 (16)、中国語 (13)、フィリピン語 (10) などが多かった。外国人住民対応している活動としては、母子手帳配布 (22)、乳幼児健診 (22)、予防接種 (19)、出産・子育て支援 (19) などが多かった。外国人住民対応で難しい点についての自由回答では 14 自治体から回答があり、言語に関するものが 9 と最多だった。

回答のあった自治体のうち公立病院を運営していたのは 8 ケ所のみだったが、通訳・翻訳機の利用 (5)、通訳の配置 (4)、食事制限への対応 (4) などを実施していた。運営している病院以外も含む、自治体内医療機関における外国人住民対応を把握していたのは 1 ケ所のみだった。

公的保険加入状況についての回答があった 23 自治体中、国民健康保険加入率についての 21 回の中央値は 19.4%、それぞれの外国人住民数で重み付けした推定加入率は 27.9% だった。しかし、国民健康保険以外を含めた公的医療保険加入率を把握している自治体はなかった。自由回答では、そもそも制度が難しい上に、母国との違いや言葉の制限で制度理解に困難があることが指摘された。

(2) 日本語学校生徒への質問票調査

ベトナム出身生徒における保健医療アクセスとその関連要因

愛知県内にあるベトナム出身生徒が 30 人以上在籍する 10 校のうち 7 校より協力同意を得て、450 の質問票を配布、232 の有効回答を得た。

回答者は、女性 132 人 (56.9%)、独身 226 人 (97.4%)、高校卒業 173 人 (74.6%) だった。在日期間は 1 年未満が 33 人 (14.2%)、1~4 年が 182 人 (78.5%) だった。日本語を読む能力を「流暢」、「標準」、「乏しい」とした回答はそれぞれ 12 人 (5.2%)、193 人 (83.2%)、12 人 (5.2%)、同様に話す能力を「流暢」、「標準」、「乏しい」とした回答はそれぞれ 22 人 (9.5%)、157 人 (67.7%)、38 人 (16.4%) だった。仕事をしている人が 224 人 (97.0%) おり、19 人 (8.2%) は週 28 時間以上働いていた。222 人 (95.7%) が日本の公的保険加入していた。主観的健康感「すばらしく健康」、「とても健康」、「健康」、「あまり健康でない」、「健康でない」の回答がそれぞれ 27

人(11.6%)、35人(15.1%)、142人(61.2%)、19人(8.2%)、1人(0.4%)だった。

情緒/情報サポート得点(8項目を100点満点に換算)の中央値は51.6(四分位範囲:37.5-68.8)だった。得点で回答者を四分位分類すると、低い方から第1群、2群、3群、4群の中央値はそれぞれ18.8、43.8、56.3、75.0だった。

過去12ヶ月間に受診抑制を経験したと回答した人は46人(19.8%)、していないと回答した人は179人(77.2%)、無回答が7人(3.0%)だった。

受診抑制の有無を目的変数、実現要因(情緒/情報サポートの四分位分類、労働時間、日本語を話す能力)、前提要因(性別、学歴)、必要要因(主観的健康感)を説明変数としてロジスティック回帰分析を行った結果、情緒/情報サポートのみが受診抑制と有意な関連を示した。情緒/情報サポート得点の第1群に対して第3群の受診抑制の調整オッズ比(aOR)は0.27(95%信頼区間(95%CI):0.10-0.71)、第4群の受診抑制のaORは0.26(95%CI:0.09-0.95)だった。

ネパール、ベトナム出身生徒におけるCOVID-19に関する知識とその関連要因

東海4県にあるネパール、ベトナム出身生徒が在籍する23校のうち18校より協力同意を得て、174の有効回答を得た。ベトナム出身者141人(81.0%)、ネパール出身者33人(19.0%)で、居住している県は、愛知県48人(27.6%)、静岡県119人(68.4%)、岐阜県4人(2.3%)、三重県3人(1.7%)だった。

平均年齢は22.2歳、男性90人(51.7%)、独身167人(96.0%)、高校卒業かそれ未満134人(77.0%)、月収10万円以上101人(58.0%)だった。在日期間は12か月以下17人(9.8%)、13-24ヶ月147人(84.5%)、日本語能力はN2、N3、N4、N5の回答がそれぞれ26人(14.9%)、102人(58.6%)、41人(23.6%)、5人(2.9%)だった。162人(93.1%)が日本の公的保健に加入していた。主観的健康感「非常によい」「よい」「ふつう」「悪い」「非常に悪い」の回答がそれぞれ22人(12.6%)、99人(44.3%)、74人(42.5%)、1人(3.0%)、0人だった。

COVID-19についての情報入手手段を複数回答で尋ねたところ、ソーシャルメディア(169人、97.1%)、友人・知り合い(76人、43.7%)、インターネット検索(80人、46.0%)の順に回答が多かった。COVID-19についての情報入手手段に利用したソーシャルメディアを複数回答で尋ねたところ、Facebookが最多で130人(74.7%)だった。公的機関によるCOVID-19に関する2つの多言語情報ポータルサイト、4つの多言語啓発ポスターのうち、どれか1つでも見たことがあったのは139人(79.9%)だった。うち、厚労省のポータルサイトを見たことがあったのは78人(44.8%)、提示したポスターの中で、感染コントロールについての厚労省のもの(ポスター1)と愛知県のもの(ポスター3)をそれぞれ80人(46.0%)が見たことがあると回答した。

COVID-19感染への意識については、60人(34.5%)が「自分は感染しないと思う」、95人(54.6%)が「自分は感染すると思う」、19人(10.9%)が「既に感染したことがある」と回答した。

23点で評価したCOVID-19の知識については、全体の平均は17.6点、ベトナム出身者が18.0点、ネパール出身者が15.6点だった。

知識得点を目的変数、COVID-19についての情報入手に最も利用したソーシャルメディア、ポスター3を見たことがあるかどうか、出身国、性別、学歴、日本語能力を説明変数として重回帰分析したところ、Facebook以外を最もよく利用した人に対してFacebookを最も利用した人、ポスター3を見たことがない人に対して見たことがある人、ネパール出身者に対してベトナム出身者で知識得点が有意に大きく、調整回帰係数はそれぞれ1.01(95%CI:0.09-1.93)、0.88(95%CI:0.09-1.68)、2.09(95%CI:1.05-3.13)だった。

知識得点を目的変数、COVID-19感染への意識を主たる説明変数とし、出身国、年齢、性別、学歴、月収、日本語能力、滞在月数を調整変数として重回帰分析を行ったところ、COVID-19感染への意識と知識得点の間に有意な関連を認めず、出身国のみが統計的関連を認めた。

(3) 地域日本語教室参加者への質問票調査

日本語教室の主催団体26団体に協力依頼し、12団体から協力同意を得て14教室で調査を実施(複数の教室を運営する団体あり)、175の有効回答を得た。ベトナム出身者78人(44.6%)、ブラジル出身者40人(22.9%)、フィリピン出身者35人(20.0%)、中国出身者22人(12.6%)だった。在留資格は多い順から「地位・身分にもとづく在留資格」64人(36.6%)、技能実習35人(20%)、技術・人文知識・国際業務28人(16.0%)、家族滞在21人(12.0%)、特定技能13人(7.4%)、その他14人(8.0%)だった。

平均年齢は32.8歳、女性97人(55.4%)、既婚107人(61.4%)、大学卒業かそれ以上103人(58.9%)、月収10万円以上105人(60.0%)だった。仕事は常勤74人(42.3%)、非常勤62人(35.4%)、主婦を含む無職17人(9.7%)、自営3人(1.7%)だった。87人(49.7%)は週40時間以上働いていた。在日期間は1年未満、1-4年、5-9年、10年以上がそれぞれ37人(21.1%)、55人(31.4%)、34人(19.4%)、37人(21.1%)、日本語能力はN1、N2、N3、N4、N5、N5未満の回答がそれぞれ9人(5.1%)、15人(8.6%)、33人(18.9%)、36人(25.6%)、48人(27.4%)、31人(17.7%)だった。162人(92.6%)が日本の公的保健に加入していた。情緒/情報サポート得点(8項目を100点満点に換算)の中央値は56.3(四分位範囲:40.6-78.1、道具的サポート得点(4項目を100点満点に換算)の中央値は62.5(四分位範囲:43.8-81.3)だった。

主観的健康感「すばらしく健康」「とても健康」「健康」「あまり健康でない」「健康でない

い」の回答がそれぞれ、25人(14.3%)、35人(20.0%)、94人(53.7%)、17人(9.7%)、2人(1.1%)だった。自治体の多言語ウェブサイトを知っていたのは37人(21.1%)、利用したことがあったのは26人(14.9%)だった。保健医療へのアクセス指標についてのネガティブな回答として、かかりつけ医がない人は83人(47.4%)、過去12ヶ月間に健診を受けたことがない人が48人(27.4%)、過去12ヶ月間に受診抑制を経験した人は32人(18.3%)だった。

保健医療へのアクセス、保健情報へのアクセス、主観的健康感の三者の間の関係とそれぞれの関連要因については分析中である。

(4) 考察

調査1では、回答のあった自治体では、母子保健を中心に、さまざまな手段で多言語対応をしており、回答のあった22保健センター中15ヶ所、8公立病院中2ヶ所がやさしい日本語を対応策のひとつとしていた。一方、あげられた対応や課題の多くが言語に関するものであり、そこにとどまっている可能性も伺われた。職員の認識や対応能力の評価、当事者の理解度や満足度などを確認することは今後の課題であろう。

調査2-では、愛知県内のベトナム出身日本語学校生徒の約2割が受診抑制を経験していた。これは、研究チームがフィリピン女性を対象とした先行研究とは同程度だった。調べた変数の中で情緒/情報サポート得点のみが受診抑制と有意な関連を示し、得点が高い群ほど受診抑制のオッズ比が小さかった。予想に反して、在日期间や日本語能力は有意な関連を示さなかった。先行研究と同じソーシャルサポート尺度を用いたが、フィリピン女性に比べてサポート得点が低かった。急増のためフィリピン出身者に比べると同郷コミュニティがまだ確立していないベトナム出身者のうち、特に来日間もない人が多数である日本語学校生徒対象だったことが、ソーシャルサポート得点が全般として低かったことに影響し、ソーシャルサポートの程度が保健医療へのアクセスとの関係に顕著にあらわれたのではないかと考える。

調査2-では、愛知県内のネパール、ベトナム出身日本語学校生徒のCOVID-19についての情報入手手段として圧倒的にソーシャルメディアが多く、公的情報はほとんど利用されていないことが示された。一方、厚労省の多言語情報ポータルや、公的機関のポスターを見たことがある人は予想より多く半数近くあった。知識の評価に用いた質問群は本調査のオリジナルであるため先行研究との比較はできないが、出身国により、知識得点に有意な差を認めた。母国での一般的ヘルスリテラシーレベルや調査時の感染状況などが関係したと考えられる。Facebook利用者も知識得点が有意に高かったが、コロナ禍で対面の間人関係が制限される中、Facebookがソーシャルサポートの手段として大きな位置を占めていた時期であったことを考えると、これまでの結果と矛盾しない。公的多言語ポスターを見たことがあるかどうかとも知識得点と関連したが、これは逆因果の可能性も含め、さらなる検討が必要である。また、他国での先行研究結果に反して、COVID-19感染への意識とCOVID-19の知識が有意な関連を示さなかったのは、感染を意識したとしても情報へのアクセスができなかった可能性があるのではないかと考えている。

調査3は分析の途中であるが、研究チームのこれまでの調査と同様、約2割が受診抑制を経験しており、公的多言語情報サイトはあまり利用されていなかった。

チームの先行研究と今回の3つの調査を合わせて考えると、以下のようにまとめることができる。まず、いずれの集団も2割程度の受診抑制を経験していた。保健医療へのアクセスとソーシャルサポートの間には対象に関わらず関連があったが、その他の要因は一貫した結果を認めなかった。次に、ソーシャルサポート得点や知識得点の違いなどにより、かねてから指摘されている集団による多様性について客観的に示すことができた。また、自治体の多言語情報については提供側の努力が示され、当事者にもある程度認識はされていたが、通常の情報源にはなっていないことが示唆された。

(5) 研究成果の社会還元と今後の展望

研究チームは公益財団法人名古屋国際センターとの共催で「愛知県で生活する外国人の保健医療アクセスを考える」フォーラムを2018年度より開催している。調査協力者、外国人住民当事者や支援者など関係者と調査結果を共有し、外国人住民の保健医療アクセス改善を考えるための一助とすること、関係者間の連携を強化することを目的としている。本研究の初年度だった2019年度末はCOVID-19の拡大により中止としたが、2020年度にオンラインで再開し、2021年度以降は会場とオンラインを併用して毎年度末に実施した。また、一般向け報告書を3回発行、学術発表以外の講演などを5回実施するなど社会還元を行った。

本研究から、後述のように学術誌での論文発表と学会発表を既に行った他、今後4本の論文発表を予定している(1本は投稿済みで査読中)。また、調査2は、既に博士論文1篇の一部、修士論文1篇となっているが、さらに調査3が修士論文1篇としてまとめられる予定である。本研究は、科研費基盤研究(B)「外国人住民における保健情報アクセスの背景およびアクセス向上のためのシステム開発」(2022~2025年度)に発展した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 樋口倫代	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 愛知県で生活する外国人の保健医療アクセスを考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会医学研究	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yoshino A, Salonga RB, Michiyo M	4. 巻 83(3)
2. 論文標題 Associations between social support and access to healthcare among Filipino women living in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nagoya J Med Sci	6. 最初と最後の頁 551-565
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nagjms.83.3.551	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Higuchi M, Endo M, Yoshino A	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 Factors associated with access to health care among foreign residents living in Aichi Prefecture, Japan: secondary data analysis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Int J Equity Health	6. 最初と最後の頁 135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12939-021-01465-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松浦未来, 荒川若葉, 服部記奈, 樋口倫代	4. 巻 36(4)
2. 論文標題 日本語を母語としない人びとへ医療情報を伝達するための看護学生のスキルおよび知識：予備調査と試験的介入	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際保健医療	6. 最初と最後の頁 181-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11197/jaih.36.181	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takemura M, Higuchi M
2. 発表標題 The relationship between knowledge of COVID-19 and use of social media among Vietnamese/Nepalese students in Japanese language schools
3. 学会等名 53rd Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村まどか, 樋口倫代
2. 発表標題 日本語学校に通うベトナム人・ネパール人留学生の、COVID-19への感染に対する認識とCOVID-19に関する知識との関連
3. 学会等名 第37回日本国際保健医療学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口倫代
2. 発表標題 愛知県で生活する外国人の保健医療アクセスを考える
3. 学会等名 第63回日本社会医学会総会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 樋口倫代
2. 発表標題 国際リハビリテーション研究会第6回学術大会
3. 学会等名 国内の海外ルーツの方を取り巻く課題：保健領域（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshino A, Higuchi M
2. 発表標題 Associations between social support and access to healthcare among Vietnamese international students in Japanese language schools in Aichi Prefecture
3. 学会等名 53th Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水野玲奈, 伊藤優, 松岡亜美, 樋口倫代
2. 発表標題 名古屋市内のベトナムコミュニティのベトナム人における保健情報および保健医療アクセス
3. 学会等名 国際保健医療学会第40回西日本地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口倫代
2. 発表標題 愛知県内の市町村による外国人住民への健康支援の現状
3. 学会等名 国際保健医療学会第40回西日本地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉野亜沙子, 土田ひらり, 樋口倫代
2. 発表標題 愛知県内の日本語学校に在籍する留学生における保健医療アクセスに関連する要因
3. 学会等名 日本国際医療学会大39回西日本地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松浦未来, 服部記奈, 樋口倫代
2. 発表標題 看護学部学生の日本で暮らす外国人へ医療情報を伝達するための知識とスキルの向上方法
3. 学会等名 日本国際医療学会大39回西日本地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉野亜沙子, 樋口倫代
2. 発表標題 愛知県で生活するベトナム人におけるソーシャルサポートと保健医療アクセスの関連
3. 学会等名 日本国際医療学会大39回西日本地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土田ひらり, 吉野亜沙子, 樋口倫代
2. 発表標題 ベトナムおよびネパール出身日本語学校生徒の保健医療アクセス状況と結核に関する知識
3. 学会等名 日本国際保険医療学会大38回西日本地方会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦未来, 荒川若葉, 樋口倫代
2. 発表標題 看護学部生の日本で暮らす外国人への医療情報伝達能力および知識
3. 学会等名 日本国際保険医療学会大38回西日本地方会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

名古屋市立大学看護学研究科・国際保健看護学（研究室独自サイト）
<https://ncugch.jp/>
Global and Community Health（名古屋市立大学看護学部国際保健領域）
<https://www.facebook.com/ncu.gch/>
名古屋市立大学看護学研究科・国際保健看護学
<https://www.nagoya-cu.ac.jp/nurse/academics/laboratory/care/international/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	サロングァ レジナルドバヤニ (Salonga ReginaldBayani) (10831018)	名古屋市立大学・高等教育院・語学講師 (23903)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------